

## グローバル・マーケット・レター

金融市場部

## エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
12/4 (月)	独：貿易収支(10月) 米：製造業新規受注(10月)	178億ユーロ 前月比▲3.6%	↑ ↓	↑ ↓
12/5 (火)	日：東京都区部消費者物価指数(11月) 米：ISM非製造業景気指数(11月)	前年比 2.6% 52.7	↓ ↑	↓ ↑
12/6 (水)	ユーロ：小売売上高(10月) 米：ADP雇用者数(11月)	前月比 0.1% 前月比 10.3万人	→ ↓	↑ ↓
12/7 (木)	日：景気一致指数(10月) 米：新規失業保険申請件数(週次)	115.9 22万件	↑ →	↑ ↑
12/8 (金)	日：現金給与総額(10月) 米：失業率(11月)	前年比 1.5% 3.7%	↑ ↓	↑ ↓

出所 (Bloomberg)

## マクロ経済

## ・米国

10月の製造業新規受注は3か月ぶりに前月比マイナスとなった一方、11月のISM非製造業景気指数は前月から改善、11か月連続で50を上回るなど経済指標は強弱入り混じる。11月の非農業部門雇用者数は前月から上振れ、失業率も低下したが、平均時給は前年比で横ばいとなりインフレ圧力は緩和しつつある。景気減速とインフレ鈍化により米経済のソフトランディングの可能性が高まる中、今週のFOMCでは政策金利の据え置きが予想される。注目はパウエル議長会見に加え、FRBメンバーがFFレートを予想するドットチャートとなる。

## ・欧州

ユーロ圏7-9月期のGDP成長率(確定値)は年率▲0.5%、3期ぶりのマイナス成長。10月の小売売上高は4か月ぶりに前月比プラス、消費は回復基調にある。一方で独10月の鉱工業生産は前月比▲0.4%と6か月連続のマイナスとなり、主要貿易相手国中国の景気減速もあり製造業は引続き減速基調にある。今週のECB理事会ではインフレ指標の急低下から政策金利据え置きが予想され、さらに市場では来年の早期利下げ観測が強まる。中東紛争ではイスラエルが攻撃を再開、ウクライナ紛争は西側諸国の支援疲れもあり膠着状態にある。この先、紛争長期化に伴う経済面への波及が懸念される。

## ・日本

7-9月期のGDP成長率(改定値)は年率▲2.9%とマイナス幅を拡大。10月の景気一致指数は3か月連続で改善した一方で先行指数は2か月連続で低下、11月の景気ウォッチャー調査は一致・先行ともに3か月連続で50割れとなるなど経済は減速しつつある。足元で実質賃金はマイナスが続くものの、10月の現金給与総額は3か月ぶりに前年比1%台を回復した。11月の東京都区部消費者物価指数は補助金の影響で下振れたが、コアコア指数は3.6%と高止まる。日銀の植田総裁は岸田首相と会談、氷見野副総裁は講演会でマイナス金利解除を示唆、市場は来週の日銀政策会合を控え早期の政策修正を織り込む。

**世界株式**

	直近値(12/8)	先週比%	昨年末来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	36,247.87	0.0 %	9.4 %	20.9 %
S&P500種	4,604.37	0.2 %	19.9 %	32.6 %
ボベスパ	127,093.57	- 0.9 %	15.8 %	35.4 %
(欧州)				
Euro・ストックス50	4,523.31	2.4 %	19.2 %	32.3 %
FT	7,554.47	0.3 %	1.4 %	16.2 %
DAX	16,759.22	2.2 %	20.4 %	33.6 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	32,307.86	- 3.4 %	23.8 %	23.8 %
上海総合	2,969.56	- 2.0 %	- 3.9 %	2.2 %
ASX200	7,194.92	1.7 %	2.2 %	9.0 %
SENSEX	69,825.60	3.5 %	14.8 %	25.7 %

出所 (Bloomberg)

**・欧州**

ユーロ圏の経済はGDP成長率が前期比で横ばいが続き、景気後退の瀬戸際で踏ん張る。経済指標および企業業績は依然として強弱まちまちだが、株価はインフレ鎮静化と金融緩和を織込み上昇中、リセッションを見込んでいた弱気筋のショートカバーを誘う。欧州経済をけん引する独景気は底を打ったとの見方もあり、独株指標のDax指数は過去最高値を更新した。今後、予想通りソフトランディングとなれば、政策金利引下げに伴う金融緩和相場、続いて金利低下を受けた業績相場が予想され、欧州株は息の長い上昇相場が見込めよう。

**世界債券**

債券利回り(12/8)	(%)			
	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	4.723	4.241	4.228	0.031
英国	4.590	4.110	4.041	- 0.099
フランス	3.141	2.587	2.829	- 0.097
ドイツ	2.693	2.234	2.276	- 0.086
イタリア	3.341	3.504	4.073	- 0.028
スペイン	3.166	2.959	3.300	- 0.060
日本	0.087	0.355	0.766	0.069
オーストラリア	4.008	3.960	4.298	- 0.198

**・日本**

出所 (Bloomberg)

欧米ではインフレピークアウトに伴い金利が大幅低下。その影響で円金利も低下基調だったが、植田日銀総裁、氷見野副総裁が相次ぎ緩和出口論に言及、改めてマイナス金利解除、早期の金利引き上げ観測が強まる。このような環境下、先週の30年債入札では応札倍率が2.62倍と8年ぶりの低水準、テールも1.2円と過去最大となり、長期金利は急上昇した。足元の物価上昇は補助金政策もあり抑制されている一方、人手不足の深刻化に伴い賃金上昇はさらに加速が見込まれ、インフレは粘着性が強まる。欧米とは異なる経済状況の下、日銀による利上げ開始となれば、金利のさらなる上昇が見込まれよう。



**為替**

(ドル・円 週足チャート)



(ユーロ・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



(ブラジルリアル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

・ **ブラジル**

7 - 9 月期の GDP 成長率は前期比+0.1%と減速したものの、3 期連続のプラスを維持した。11 月の総合購買担当者景気指数は好不況の分かれ目である 50 を 2 か月連続で上回り、経済は底堅く推移する。インフレは鈍化基調にあり、中銀の政策決定会合では 4 会合連続となる 0.5%の利下げが予想される。通貨レアルは、対ドルでは米金利の低下基調の継続が見込まれ横這い、対円では日銀による金融政策修正観測の強まりから弱含みの展開が見込まれる。

**今週の予定**

- 12 月 11 日(月) 日：大企業景況判断(10-12 月期)
- 12 月 12 日(火) 独：ZEW 景況感指数(12 月)、米：消費者物価指数(11 月)、FOMC(~13 日)
- 12 月 13 日(水) 日：日銀短観(10-12 月期)、ユーロ：鉱工業生産(10 月)
- 12 月 14 日(木) ユーロ：ECB 理事会、英：金融政策委員会、米：小売売上高(11 月)
- 12 月 15 日(金) ユーロ：購買担当者指数(12 月)、米：購買担当者指数(12 月)

本資料は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。従って、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。

**今週のトピック---シンギュラリティ (Singularity)**

日本の上場企業で ChatGPT などの AI (人工知能) を実際の業務に活用する例が増えている。例えば、報告書の作成など通常業務に加え、ピーター・ドラッカー氏の考え方を学習させた AI が PBR 引上げ策立案にかかる経営相談に応じるなど利用は進んでいるようだ。AI の持つ戦略立案能力は 24 時間 365 日、それこそ眠ることなく AI 同士で研鑽することで学習が進み、その効果は囲碁や将棋などで実証済みである。

将来的には、自社の経営戦略策定に AI を有効活用した会社が各業界をリードすることになるかもしれない。政府による政策決定にも AI の活用が想定される。国家予算案の策定においてワイズスペンディングが求められる日本政府は、バックに業界団体を抱えない AI による付度無しの効率化促進により、財政赤字削減に成功するかもしれない。また産業規制や助成制度において AI を駆使することで、日本が他国に対し様々な分野で優位に立つことも期待できる。因みに AI の活用はこの様な経済面だけでなく、軍事面でも同様の効果が想定され、これからの戦争は優秀な AI なくして勝利はないことになろう。

今後の AI 発展として最も注目されるのは、AI が自己学習を繰り返すことで人間の知能を超える「シンギュラリティ (技術的特異点)」と呼ばれる転換点である。因みに、このシンギュラリティが訪れるのは 2045 年と予測されている。この核となる技術は、汎用的な知能を持たせることで複数のタスクに対応できる人間のような柔軟性を持つ AI の開発であり、この AI は AGI (汎用人工知能) と呼ばれる。既に実用化されている ChatGPT は PC のプログラミングを自ら行うが、この機能は驚いたことに AI が自己学習で身に付けたとされており、AGI に着実に近づいている。

仮に AI を軍事目的で使用した場合、現状では設定した目的である敵国の敗北に向け、まい進するのみである。仮に将来、包括的な目標設定が可能な AGI が採用され、例えば自国の存続を AGI の目的に設定した場合、戦闘能力で優位に立つ敵国が軍事行動に出ることを想定、敵国を全滅させても自国の兵力が半数残ると予測すれば、AGI は核兵器の使用を選択するかもしれない。また地球の繁栄を AGI の目的に設定すると、環境汚染を繰り返す人類の排除を最善策と認識するかもしれない。その場合は映画の「ターミネーター」のスカイネットや「2001 年宇宙の旅」の HAL9000 (共に人工知能を持つコンピューター) が劇中で演じる合理的な行動 (人類排除) が最終的に選択されるかもしれない。

ところで、先日 ChatGPT を開発した OpenAI の CEO サム・アルトマン氏が突然解任されたが、その原因は一説によると、彼らが開発した AI 技術「Q\*」が人類に脅威をもたらす可能性があると言われ、その活用に関するマネジメント間の見解の相違だったとされる。確かに、企業の戦略立案から軍事戦略を含む政治判断に至るまで AI が利用されるようになった段階でシンギュラリティを迎えたら、と考えると空恐ろしいものがある。今後、AI の使用にあたり、営利目的と人類の安全性確保の両面から技術開発を評価する必要が出て来るだろう。このようなことを背景として、先日、日本が議長国を務める G7 オンライン会合において、AI の暴走を防ぐための世界共通の規制成立に向け、AI に関する世界初の包括ルールが制定された。

担当 清水



## 【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

## 【金融商品取引法に係る重要事項】

### 手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等 : あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会